

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IRレポート ||

フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年6月12日(水)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ グループを挙げて仮想通貨関連事業に 資源集中、業績もボトムアウトへ

「情報サービス」事業を手掛けるフィスコ<3807>、「IoT 関連」事業を手掛けるネクスグループ<6634>、ケア・ダイナミクス、「インターネット旅行」事業を手掛けるイー・旅ネット・ドットコム、「ブランドリテールプラットフォーム」事業を手掛けるチチカカ、「仮想通貨・ブロックチェーン」事業を手掛けるフィスコデジタルアセットグループ（持分法適用関連会社）、イーフロンティアなどがグループ会社である。仮想通貨の流出事件が発生したテックビューロを金融支援、新たにフィスコデジタルアセットグループが「Zaif」事業を譲受した。2019年中には Zaif とフィスコ仮想通貨取引所の統合を予定している。

フィスコグループでは、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoT と産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく方針。具体的には、仮想通貨取引による手数料収入のほか、仮想通貨のデリバティブシステムトレードの提供、日本初のビットコイン建て社債発行、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、仮想通貨や新規のトークンに直接投資を行うファンドビジネスなどを視野に入れている。また、ネクスでは仮想通貨のマイニング事業も開始している。なお、ビットコインマーケットの回復を背景に、フィスコ仮想通貨取引所の4月の手数料収入は前月比約80%増と急回復している。

2019年12月期第1四半期（2019年1-3月期）業績は、売上高が2,637百万円で前年同期比10.0%減収、営業損益が157百万円の赤字で同1百万円の収益改善、経常損益が360百万円の赤字で同156百万円の収益改善、四半期純損益が351百万円の赤字で同39百万円の収益改善となった。仮想通貨の運用収益が減少して減収となったが、広告宣伝費および業務委託費などの費用見直しが奏効してIoT 関連事業の赤字幅が縮小し、損益面は改善した。持分法投資損失発生も、仮想通貨売却損・評価損の一巡で営業外収支も改善している。

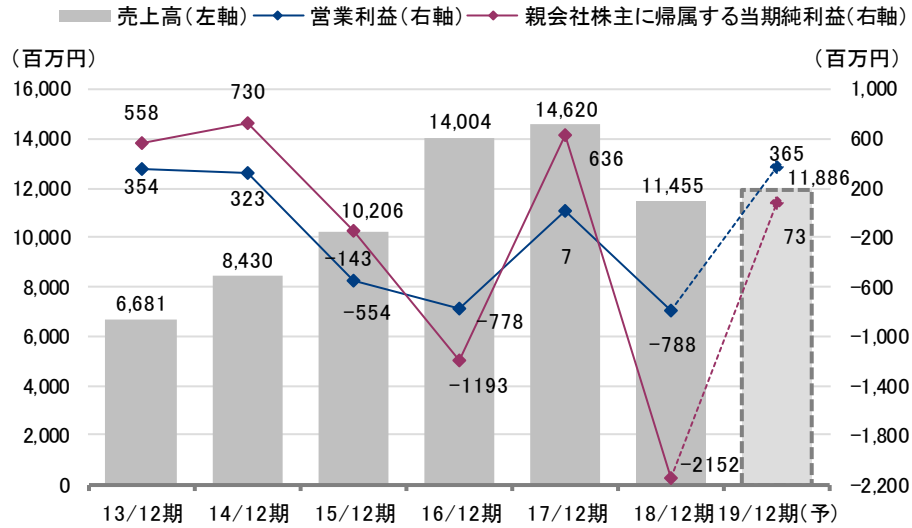
2019年12月期業績は、売上高は前期比6.0%増の11,886百万円、営業利益は同1,153百万円改善の365百万円、経常利益は同2,718百万円改善の242百万円を見込んでいる。情報サービス事業ではクラブフィスコ・コンテンツの見直しが終了して6月中の再開を予定。IoT 事業では米国防権限法の成立により代替需要が想定以上に膨らんでいる。ゴールデンウィークが大型連休となったことでインターネット旅行事業も足元で好調に推移。持分法投資損益に反映される、仮想通貨手数料収入だが、今期計画は限りなく保守的にみており、開発コスト見合いの収支均衡を想定している。資本金・資本準備金から繰越利益剰余金への資金振替で配当原資を確保、第2四半期以降の進捗次第では復配も視野に入れる。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目4番30号
CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（情報配信部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp